

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第200期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第1四半期 連結累計期間	第200期 第1四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,800	38,648	158,939
経常利益 (百万円)	2,776	3,416	12,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,805	2,071	7,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,612	2,390	11,801
純資産額 (百万円)	69,516	82,738	78,893
総資産額 (百万円)	147,709	157,540	156,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.11	17.03	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.12	15.08	54.77
自己資本比率 (%)	46.6	52.0	50.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,130	3,216	8,571
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,692	910	4,115
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,971	1,404	1,556
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	15,761	15,790	14,460

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第199期第2四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.を連結の範囲に含めており、第199期第3四半期連結会計期間よりTHAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

5. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、設備投資も増加傾向にあることから、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では中国経済の減速が懸念されるものの、米国における個人消費や設備投資の増加などにより全体としては緩やかな成長が続きました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が回復した高機能製品部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し11.1%増の386億48百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が31億40百万円、経常利益が34億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が20億71百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ24.7%、23.0%、14.8%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

プラント向け工事・販売については、電力向け関連工事が増加したため、売上高は前年同四半期に対し2.7%増の104億84百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前年同四半期に対し9.9%増の97億56百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が回復したため、売上高は前年同四半期に対し28.6%増の41億53百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移し、輸出や海外売上が増加したため、売上高は前年同四半期に対し18.9%増の88億21百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆工事物件が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し7.2%増の54億32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は完成工事未収入金が30億42百万円減少しましたが、現金及び預金が14億30百万円、未成工事支出金が22億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億6百万円増加の1,575億40百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が18億18百万円、新株予約権付社債が20億35百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して25億38百万円減少の748億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、資本剰余金が8億1百万円、利益剰余金が12億25百万円増加し、自己株式が12億20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して38億44百万円増加の827億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して13億29百万円増加し157億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は32億16百万円（前年同四半期は21億30百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加22億61百万円、法人税等の支払額24億45百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益34億33百万円、未払費用の増加23億13百万円、売上債権の減少41億5百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は9億10百万円（前年同四半期は16億92百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出8億40百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は14億4百万円（前年同四半期は39億71百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払額9億93百万円により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	128,500,619	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	128,500,619		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	407
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,687,928
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	551.8
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	561
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	5,080,329
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	552.1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		125,057,344		9,283		9,724

(注) 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が3,443,275株、資本金及び資本準備金がそれぞれ950百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,338,000		単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,891,000	119,891	同上
単元未満株式	普通株式 761,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		119,891	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	4,338,000		4,338,000	3.47
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		4,405,000		4,405,000	3.52

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,905	16,335
受取手形及び売掛金	38,521	38,315
完成工事未収入金	15,420	12,377
商品及び製品	9,772	9,637
仕掛品	1,371	1,413
原材料及び貯蔵品	5,779	6,085
未成工事支出金	3,634	5,865
繰延税金資産	1,654	1,119
その他	2,674	2,502
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	93,719	93,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,282	41,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,984	27,190
建物及び構築物（純額）	14,298	14,641
機械装置及び運搬具	65,325	65,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,747	56,021
機械装置及び運搬具（純額）	9,577	9,305
土地	13,514	13,669
リース資産	288	313
減価償却累計額	143	160
リース資産（純額）	145	153
建設仮勘定	758	1,154
その他	7,239	7,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,645	6,734
その他（純額）	593	612
有形固定資産合計	38,889	39,537
無形固定資産		
ソフトウェア	1,896	1,819
その他	998	966
無形固定資産合計	2,894	2,785
投資その他の資産		
投資有価証券	13,386	13,774
退職給付に係る資産	3,355	3,726
繰延税金資産	462	544
その他	3,598	3,604
貸倒引当金	71	70
投資その他の資産合計	20,730	21,578
固定資産合計	62,514	63,901
資産合計	156,234	157,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,776	24,720
1年内償還予定の社債	450	450
短期借入金	11,956	11,570
未払金	4,754	4,993
未払法人税等	2,449	630
未成工事受入金	867	1,012
賞与引当金	2,239	1,326
その他	3,014	4,754
流動負債合計	50,507	49,458
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	9,230	7,195
長期借入金	3,500	3,500
繰延税金負債	1,807	2,310
退職給付に係る負債	3,172	3,204
その他	1,123	1,133
固定負債合計	26,832	25,343
負債合計	77,340	74,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	10,249	11,051
利益剰余金	53,642	54,868
自己株式	1,455	235
株主資本合計	71,720	74,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,768	5,423
為替換算調整勘定	1,527	1,457
退職給付に係る調整累計額	115	131
その他の包括利益累計額合計	6,411	7,011
非支配株主持分	761	759
純資産合計	78,893	82,738
負債純資産合計	156,234	157,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	26,275	29,932
完成工事高	8,525	8,716
売上高合計	34,800	38,648
売上原価		
商品及び製品売上原価	19,546	22,029
完成工事原価	7,122	7,582
売上原価合計	26,668	29,612
売上総利益	8,132	9,036
販売費及び一般管理費		
販売費	1,543	1,881
一般管理費	4,070	4,014
販売費及び一般管理費合計	5,614	5,895
営業利益	2,518	3,140
営業外収益		
受取利息	127	9
受取配当金	240	124
為替差益	-	81
受取賃貸料	84	71
持分法による投資利益	-	14
その他	36	58
営業外収益合計	489	360
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	121	-
持分法による投資損失	23	-
その他	31	36
営業外費用合計	230	84
経常利益	2,776	3,416
特別利益		
子会社清算益	-	35
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	24	37
特別損失		
固定資産除売却損	40	20
特別損失合計	40	20
税金等調整前四半期純利益	2,761	3,433
法人税、住民税及び事業税	646	595
法人税等調整額	305	745
法人税等合計	951	1,340
四半期純利益	1,809	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,805	2,071

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,809	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	654
為替換算調整勘定	7	372
退職給付に係る調整額	78	15
その他の包括利益合計	802	297
四半期包括利益	2,612	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,595	2,383
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761	3,433
減価償却費	1,125	1,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	30
賞与引当金の増減額(は減少)	771	913
受取利息及び受取配当金	368	134
支払利息	54	48
為替差損益(は益)	19	11
売上債権の増減額(は増加)	2,116	4,105
たな卸資産の増減額(は増加)	3,133	2,261
仕入債務の増減額(は減少)	24	967
未払金の増減額(は減少)	292	846
未払費用の増減額(は減少)	2,101	2,313
未成工事受入金の増減額(は減少)	142	145
子会社清算損益(は益)	-	35
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	230	371
その他	488	64
小計	3,715	5,562
利息及び配当金の受取額	247	134
利息の支払額	47	42
法人税等の支払額	1,794	2,445
法人税等の還付額	9	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	94	76
子会社株式の取得による支出	166	-
子会社の清算による収入	-	38
有形固定資産の取得による支出	1,500	840
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	37	54
貸付けによる支出	101	2
貸付金の回収による収入	187	20
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692	910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5	244
長期借入金の返済による支出	125	125
社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	868	993
非支配株主への配当金の支払額	7	9
その他	22	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,426	944
現金及び現金同等物の期首残高	11,335	14,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,761	1 15,790

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
連結範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	482百万円	491百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	172	186
その他	1社 20	
従業員	15	15
計	690	693

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	341百万円	336百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	15,974百万円 212	16,335百万円 545
現金及び現金同等物	15,761	15,790

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,205	8,876	3,229	7,419	5,068	34,800		34,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,724				1,724	1,724	
計	10,205	10,601	3,229	7,419	5,068	36,525	1,724	34,800
セグメント利益 又は損失()	610	1,059	380	816	348	2,518		2,518

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,484	9,756	4,153	8,821	5,432	38,648		38,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,999				1,999	1,999	
計	10,484	11,756	4,153	8,821	5,432	40,648	1,999	38,648
セグメント利益 又は損失()	460	1,324	689	1,176	510	3,140		3,140

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社の一部組織を、工業製品事業本部から基幹産業事業本部に移管いたしました。この組織変更に伴って、当第1四半期連結会計期間より、「工業製品」に含めていた当該組織を「プラント向け工事・販売」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.11	17.03
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,805	2,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,805	2,071
期中平均株式数(千株)	119,471	121,665
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	13.12	15.08
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,083	15,708
(うち新株予約権付社債)	(18,083)	(15,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

当第1四半期連結会計期間終了後、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使がありました。

平成27年7月1日から平成27年7月31日までの内容は以下のとおりであります。

1. 権利行使された社債額面金額	1,900百万円
2. 発行した株式の種類	普通株式
3. 発行した株式数	3,443,275株
4. 資本金増加額	950百万円
5. 資本準備金増加額	950百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。